長崎高教組新聞

発行
〒850-0013 長崎市中川2丁目2番5号
長崎高教組会館
長崎県高等学校教職員組合
☎ (095)-827-5882
FAX (095)-826-2976
編集責任者 小田 誠
購読料一部10円
組合員は組合費に含む
メールアドレス
naga-kks@fsinet.or.jp

なくそう！核兵器 No Nukes！

国民平和大行進は、“ノーモア・ヒロシマ！ノーモア・ナガサキ！”“核兵器のない世界を”と核兵器廃絶を訴えて、文字通り全国を歩く行進です。1958年6月に、被爆地広島から第4回原水爆禁止世界大会が開かれる東京へ向けて、約一千キロの道のりを歩く最初の平和行進が行われました。このときの参加者は、毎日2人、3人と増え続け、のべ100万人にもなりました。

以来この半世紀以上、雨の日も風の日も毎年休まず、今では毎年10万人が参加する国民的行動となっています。核兵器廃絶を願う人なら誰でも参加できる行動です。

今年は、5月6日東京夢の島、5月7日北海道礼文島、5月8日香川県高松市、5月8日和歌山県新宮市、6月8日富山県朝日町、6月18日沖縄県名護市、6月23日宮崎県えびの市、7月5日広島平和公園から出発し、すべての都道府県と7割を超える自治体を通過し、8月4日に広島平和公園、8月6日に長崎爆心地公園で終結します。

7月7日にニューヨーク国連本部で「核兵器禁止条約」が122ヵ国の賛成で採択されました。法的拘束力を持つ核軍縮関連の条約としては、20年ぶりの交渉成立です。しかし、米ロをはじめとする核保有国と、その同盟国の多くは交渉に参加しませんでした。

このことに対して、ホワイト・ゴメス議長は、核兵器不拡散条約（NPT）が数十年前に採択された際にも、多くの国の加入が得られなかったけれども、現在は国連安全保障理事会で常任理事国を務める中国、フランス、ロシア、英国、米国の核保有国を含め191ヵ国がNPTに加入していることを指摘しました。「世界が変われば、状況も変わるのです」と強調しました。議長はさらに、核兵器の被害を経験した被爆者の生の声が、核兵器禁止条約成立の原動力となったと語りました。そして、被爆者が共有している経験は「人間の魂に触れる」ものだとしたうえで、今回の交渉が「理性と感情の協働」によって進められたと付け加えました。

長崎県国民平和大行進は、8月1日に三川内で佐賀県から引き継ぎました。その後、三川内陶器卸団地→早岐駅前→ハウステンボス駅手前、2日川棚新谷→川棚町役場→東彼杵役場、3日東彼杵役場→千綿駅前→大村市役所、4日大村市役所→鈴田峠→諫早駅前→西諫早駅前、5日西諫早駅前→日見公園と行進を続けます。最終日の6日は日見公園→芒塚インター手前→蛍茶屋→市民会館→鉄橋→県庁→市役所→瓊の浦公園→宝町公園→ゴールの爆心地公園まで歩きます。

三川内に到着した佐賀県の行進団

また、島原地区では、高教組島原支部も参加する平和行進実行委員会で、7月28日に雲仙市、島原市、南島原市を訪問して自治体要請行動を行うとともに、雲仙市吾妻町内、南島原市西有家町内で平和行進を実施しました。島原市の平和行進は、8月4日の夕方に実施します。

三川内での引き継ぎ集会で挨拶する
小田高教組委員長（左端）

「ヒバクシャ国際署名」

すべての学校で、すべての教職員で、すべての県民で、
未来を担う子どもたちに核のない世界を残すために

後世の人びとが生き地獄を体験しないように、生きている間に何としても核兵器のない世界を実現したい

2016年4月、平均年齢80歳を超えたヒロシマ・ナガサキの被爆者が、核兵器を禁止し廃絶する条約を全ての国に求める署名（ヒバクシャ国際署名）をはじめました。

この署名の後押しも受けて、7月7日に、国連で「核兵器禁止条約」が採択されました。交渉会議には国連加盟193ヵ国中124ヵ国が出席し、投票の結果122ヵ国が賛成しました。北大西洋条約機構（NATO）加盟国のオランダが反対し、一国が棄権しました。日本政府は、3月の交渉会議で「北朝鮮の脅威といった現実の安全保障問題の解決に結びつくとは思えない」と表明し、5核保有国などと歩調を合わせてボイコットしました。唯一の戦争被爆国の政府のボイコットは、被爆者の思いを無視する暴挙として、強い批判を受けています。

「ヒバクシャ国際署名」は、核禁条約への多くの国の参加を求めて2020年までとりくまれます。長崎県全体では50万筆を目標としています。子どものたちの未来に直接関わる組織として、私たち長崎高教組も1万筆の達成を目指して積極的にとりくみましょう。

【中村法道長崎県知事からのメッセージ】

２０１７年原水爆禁止国民平和大行進への激励のメッセージ

皆様には、日頃から核兵器廃絶と世界恒久平和実現のため、ご尽力いただいておりますことに、深く敬意を表しますとともに、感謝を申し上げます。

昨年１２月、国連軍縮会議がここ長崎で開催され、各国の政府関係者などが被爆の実相に触れたうえで議論を行い、核兵器のない世界に向けた協力が一層必要であると確認されました。

また、先月には、国連において核兵器禁止条約が採択され、「核兵器のない世界の実現」に向けて新たな枠組みが設けられたところであります。

このような中、「2017年国民平和大行進」がここ長崎で開催されますことは、大変意義深いことと存じます。

本県といたしましては、これまで以上に核兵器廃絶と世界恒久平和実現のため、平和事業の推進に努めていく決意であります。

引き続き皆様方のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様方の今後益々のご健勝、ご活躍を心からお祈り申し上げ、ご挨拶といたします。

平成２９年８月１日
長崎県知事　中村　法道

全教・教組共闘連絡会

「憲法9条の意義を学ぶ緊急決起集会」

日本国憲法は「世界が求める平和憲法」

伊藤千尋さん(元朝日新聞記者)の講演

全教・教組共闘連絡会は7月22日東京で、「憲法9条の意義を学ぶ緊急決起集会」を開きました。このなかでフリージャーナリストで元朝日新聞記者の伊藤千尋さんによる「憲法9条、今が正念場ー私たちの手で真の積極的平和を」と題した講演がありました。

伊藤さんは、カナリア諸島やトルコでヒロシマ・ナガサキという名の広場に日本国憲法9条の記念碑が建てられていることを紹介しながら、日本国憲法は「世界が求める平和憲法である」と話しました。

また、伊藤さんは、軍隊を持たないコスタリカ国は「日本とコスタリカの2つの国民が一緒になって世界に平和を輸出する」という立場に立ち、国内においては「人権」を、国際関係においては「積極的平和」を築こうとしていることを明らかにしました。ここでいう「積極的平和」は、ヨハン・ガルトゥング博士が説く積極的平和（positive peace）であり、安倍首相の「積極的平和主義」(proactive contribution to peace) とは意味が異なるとしました。「proactive」は軍事用語で先制攻撃の意味があり、コスタリカの積極的平和はガルトゥング博士の考えに基づくもので、貧困や抑圧、差別などをなくすところに意味があると強調しました。

さらに伊藤さんは、安倍首相が「9条の1項、2項はそのままにして、3項を設け、自衛隊を入れ込む」ことを明言したことに触れ、これを「安倍政権の暴走」と断じ、「憲法が自衛隊を認める存在となると、戦車が街を走り、学校に自衛隊がリクルートに来る、『米国から武器を買え』で防衛費は2倍の10兆円になる」と分析しました。

伊藤さんは講演の最後に、韓国の市民デモや旧東ドイツでのデモが国を変えた事例、そして宮古島伊良部町での町議会の「自衛隊誘致」強行決議が白紙撤回になった事例から、市民の15％が動けば社会は変わることを力説しました。そして、伊藤さんは「安倍政権の断末魔が始まった。いろんなことをやってくる。いまが勝負時である。教え子にいい未来を持ってもらうために15％のうちの最初の1％になり、やっていこう」と呼びかけました。

9条改憲を許さない全国からのとりくみ報告

その後の集会では、「高校生サマーセミナーで『リアル憲法審査会』を開き、改憲派と護憲派で討論」(愛知私教連)、「特別支援校の沖縄への修学旅行」(香川高教組)、「地域の課題と要求を自分たちのことばで街宣活動」(神奈川障害児教組)、「憲法カフェで自民改憲草案と現憲法の学習」(埼玉県教組)、「都民を交えた憲法学習会、講演会の実施」(都教組)のとりくみが報告されました。いずれの報告も9条改憲を許さない立場から職場・地域での共同したとりくみが今必要であるとしました。

11／3・4憲法闘争集会・国会前大行動提起

全教からは「9条の意義を知る憲法チラシを活用」した「対話」活動や「地方議会」への「申し入れ・懇談活動をすすめる」ことなどが提起されました。また、11月4日には「憲法闘争交流集会Plaza9（仮称）」を開くことや、総がかり行動実行委員会が11月3日に国会前大行動にとりくむことなどが明らかにされました。（報告：平井秀治）

全労連・国民春闘共闘委員会7．21集会

退職金引き下げ反対！公務員賃金の改善を

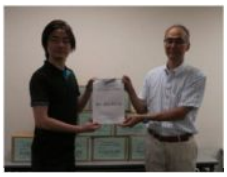
8月上旬に予定される人事院勧告ですべての公務労働者の賃金・労働条件の改善を求めるたたかいが重要な段階を迎える中、全労連・国民春闘共闘委員会等の主催で7月21日、日比谷野外音楽堂集会をはじめ、各省庁前行動、銀座デモなど多彩なとりくみが終日展開されました。

北海道から沖縄まで全国から集まった参加者は、長崎高教組からの3人を含め1000人を超えました。内閣人事局前、人事院前では、退職金引き下げ反対や公務員賃金改善の要求行動を行い、内閣人事局に退職手当引き下げ反対の署名11万5484筆、人事院に公務労働者の賃金・労働条件の改善を求める署名11万7985筆を提出しました。

文科省前では、全教・教組共闘連絡会・子ども全国センター等の主催で、来年度の教育予算の増額などを求める要求行動や署名（えがお署名）提出行動を行いました。全国5ブロックから各1人が各地域での活動やとりくみ、教育条件をめぐる実情等を発言しました。中国四国九州ブロックからは長崎高教組の寺田書記次長が、4・5月にとりくんだ給付奨学金の拡充を求める署名について、県高P連会長の賛同を得て、各校PTA総会での署名にとりくみ38829筆の賛同を得、総計6329筆の署名を集めることができたことを報告しました。

文科省前で、宣伝カーから、PTAと連携した長崎高教組のとりくみを報告する寺田書記次長

その後、全教と5人の報告者で、全国から集約した（えがお署名）8万2184筆の署名を同省に提出しました。



文科省の特別支援課係長に、えがお署名を手渡しました。

【諫早支部たより】

◎諫早支部総会報告

7月14日（金）19時より、諫早市勤労福祉会館で開催。支部の組合員も近年退職者が多く、減少傾向になかなか歯止めができず苦労している。組織拡大を第一の目標とし、年内の諸行事を通じて、組合員の結束と融和をめざす運動方針が採択された。また、昨年末の臨時総会で支部費の見直しをおこなったことを受けて、支部支出規程等の抜本的見直しを了承し、活動の維持につとめつつ、恒久的財政の確立をめざすこととなった。

◎九条の会・諫早　戦争写真展

7月30日付け長崎新聞地方版に掲載されたとおり、7月29日（土）に諫早市の本町アーケードで、10回目を迎えた戦争写真展がおこなわれた。この行事は、アーケード中心部での写真展示をメインに、シール投票、核廃絶署名、講演、ビデオ放映などで平和について考える取り組みが終日おこなわれた。

諫早支部では、支部の平和と民主主義を守る取り組みとして、九条の会の諸行事と連携することを活動方針にもあげており、準備、片付け、シール投票、核廃絶署名に協力参加した。約300名の署名と150人近くのシール投票という結果に貢献することができた。7月にはいり、内閣支持率が大幅に低下する情勢を反映し、「安倍首相による9条改正」への賛否は、わずかに1名だけの賛成しかなく、メッセージにも現在の政治手法に対する失望や怒りがこめられたものが多数よせられた。（錦戸書記長）

【西彼支部たより】

西彼支部は、7月13日定例の分会長会を開催すると同時に、西彼農業に長崎支部から転入した本田先生を囲んで支部の歓迎会を行いました。会場は、西彼支部御用達のレストラン菊水です。お酒は抜きの食事を楽しむ会です。

本田先生が顧問をしている放送部が見事に全国大会出場が決まったことや、西彼農業バレー部のビーチバレー大会出場などが話題となり、生徒減による遠征費ので苦労している話が出ました。

分会長会では、採用試験学習会に誘うことを確認しました。

本田先生を中心に記念写真